



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
 コード番号 3116
 代表者 取締役社長 豊田 周平
 問合せ先責任者 経理部長 伊藤 嘉徳
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

上場取引所 東証・名証 第一部
 U R L <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

T E L (0566)26 - 0313
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	1,233,789	13.9	65,596	35.6	65,696	26.0	40,720	35.3
19 年 3 月期	1,082,755	23.4	48,381	43.3	52,143	37.8	30,105	42.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	217	76	217	55	23.5	13.2	5.3
19 年 3 月期	160	76	160	70	20.5	12.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 1,811 百万円 19 年 3 月期 2,087 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	527,622		226,880		35.3	997	43
19 年 3 月期	464,747		197,797		34.6	858	86

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 186,356 百万円 19 年 3 月期 160,852 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	72,371	52,434	16,053	92,280
19 年 3 月期	72,157	45,948	5,885	60,089

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
19 年 3 月期	円 9	銭 00	円 15	銭 00	円 24	銭 00	百万円 4,494	% 14.9	% 3.1
20 年 3 月期	円 15	銭 00	円 20	銭 00	円 35	銭 00	百万円 6,539	% 16.1	% 3.8
21 年 3 月期 (予想)	円 17	銭 00	円 18	銭 00	円 35	銭 00		% 18.7	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	590,000	1.4	28,000	4.3	29,000	3.4	18,000	7.3	96	34
通 期	1,240,000	0.5	57,000	13.1	59,000	10.2	35,000	14.0	187	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社（トヨタ紡織ゲートウェイ（タイランド）株式会社、
トヨタ紡織ミシシッピLLC、トヨタ紡織インディアナLLC。）

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更：有
以外の変更：有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 187,665,738株 19年3月期 187,665,738株
期末自己株式数 20年3月期 828,751株 19年3月期 379,896株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	744,861	9.8	19,510	2.6	24,610	2.0	18,776	11.2
19年3月期	678,259	19.6	19,016	48.5	24,134	28.1	16,891	27.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	100	41	100	31
19年3月期	90	20	90	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	333,607		127,290		38.1		680	46
19年3月期	286,703		116,154		40.5		620	11

(参考) 自己資本 20年3月期 127,134百万円 19年3月期 116,138百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	350,000	1.6	7,000	17.5	14,000	3.5	12,000	17.7	64	23
通 期	750,000	0.7	15,000	23.1	23,000	6.5	18,000	4.1	96	34

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、原油価格の高騰などマイナス要因があったものの企業収益は改善し、個人消費も持ち直すなど拡大基調にありましたが、年度末にかけての世界的な株安や急激な円高などにより、減速傾向が明確になりました。また、世界経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発し米国経済が減速する一方、中国など新興国景気に支えられ、全体としては拡大を続けてきました。

自動車業界におきましては、買い替えサイクルの長期化、燃料価格の上昇などにより国内販売は減少しましたが、輸出の増加により、国内生産全体では前年を上回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとして、トヨタ自動車株式会社のグローバル車種でありますカローラが、中国、タイおよび南アフリカにおいて、カムリがロシアにおいて生産開始になりました。また、快適性・使いやすさへの取組みとしましては、熟練した匠の技と最新のデジタル技術によって、最高の精度を実現した本革張りインストルメントパネルが、レクサスLS600hに初めて採用されたほか、ワンタッチでの折りたたみ、跳ね上げまで可能なワンタッチスペースアップシート（サードシート）が、ヴォクシー・ノアに、またLEDの光を天井で反射させ、間接光として車室内を照らす構造で、表情豊かな間接光を実現した大型天井イルミネーションが、マークX ジオに採用されるなど、新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの世の中のニーズにマッチしたより付加価値の高い新製品の開発と生産に注力してまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の四つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り各事業を推進しております。

グローバル展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や強化を図るなど世界各地でのお客様のニーズに応えられる生産・供給体制の構築に取り組んでまいりました。海外では、9月には米国ミシシッピ州フルトン市にシート、ドアトリムなど内装品の生産子会社 トヨタ紡織ミシシッピLLC. を、11月には同じくインディアナ州プリンストン市にシートフレームなどの生産子会社 トヨタ紡織インディアナLLC. を設立いたしました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの増産により、前期に比べ1,510億円（13.9%）増加の1兆2,337億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、増産などにより、前期に比べ1,289億円（13.2%）増加の1兆1,024億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターなどの増産により、前期に比べ99億円（13.0%）増加の860億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前期に比べ121億円（36.9%）増加の452億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格の変動、労務費の増加や為替の影響などの減益要因はありましたものの、増産増収の効果、グループあがての合理化などにより、前期に比べ135億円（26.0%）増加の656億円となりました。

連結当期純利益につきましては、中国子会社において特別利益として過年度仕入修正益を計上し、前期に比べ106億円(35.3%)増加の407億円となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内需要は原油・原材料価格高の影響などから減速が予想され、輸出および海外経済においても、欧米景気の減速、原油価格の高止まりやサブプライム住宅ローン問題の長期化に伴う金融資本市場の不確実性の高まりなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンに掲げ、①快適な車室空間の提供 ②世界トップの自動車用フィルターの提供 ③グローバルな供給体制の確立を目指しております。

また、2010年までを「真のグローバルシステムサプライヤーへの基盤確立のための第2の創業期」と位置づけ、「足元固めのための取組み」と「将来の発展のための先行施策の取組み」を同時に進める中で、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=100円の想定のもと、売上高は1兆2,400億円(対前期比0.5%増)、営業利益570億円(対前期比13.1%減)、経常利益は590億円(対前期比10.2%減)、当期純利益は350億円(対前期比14.0%減)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末に比べ628億円増加の5,276億円となりました。主な要因は、長期借入れによる手元流動資金の増加318億円、設備投資の実施などによる固定資産の増加145億円によるものであります。

負債は、前期末に比べ337億円増加の3,007億円となりました。主な要因は、仕入債務の増加64億円、長期借入金の増加308億円によるものであります。

純資産は、前期末に比べ290億円増加の2,268億円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加351億円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は723億円となりました。これは主に、法人税等の支払額171億円、売上債権の増加額136億円による減少はあったものの、税金等調整前当期純利益673億円、減価償却費329億円の増加によるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は524億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出503億円によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は160億円となりました。これは主に、配当金の支払額56億円、少数株主への配当金の支払額51億円による減少はあったものの、長期借入れによる収入314億円の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、922億円と前期末に比べ321億円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3
自己資本比率 (%)	41.2	35.1	33.6	34.6	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.8	158.0	93.7	112.4	105.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.9	1.5	0.7	0.4	0.8
インデット・カバレッジ・レシオ (倍)	81.1	44.7	64.7	52.8	55.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インデット・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

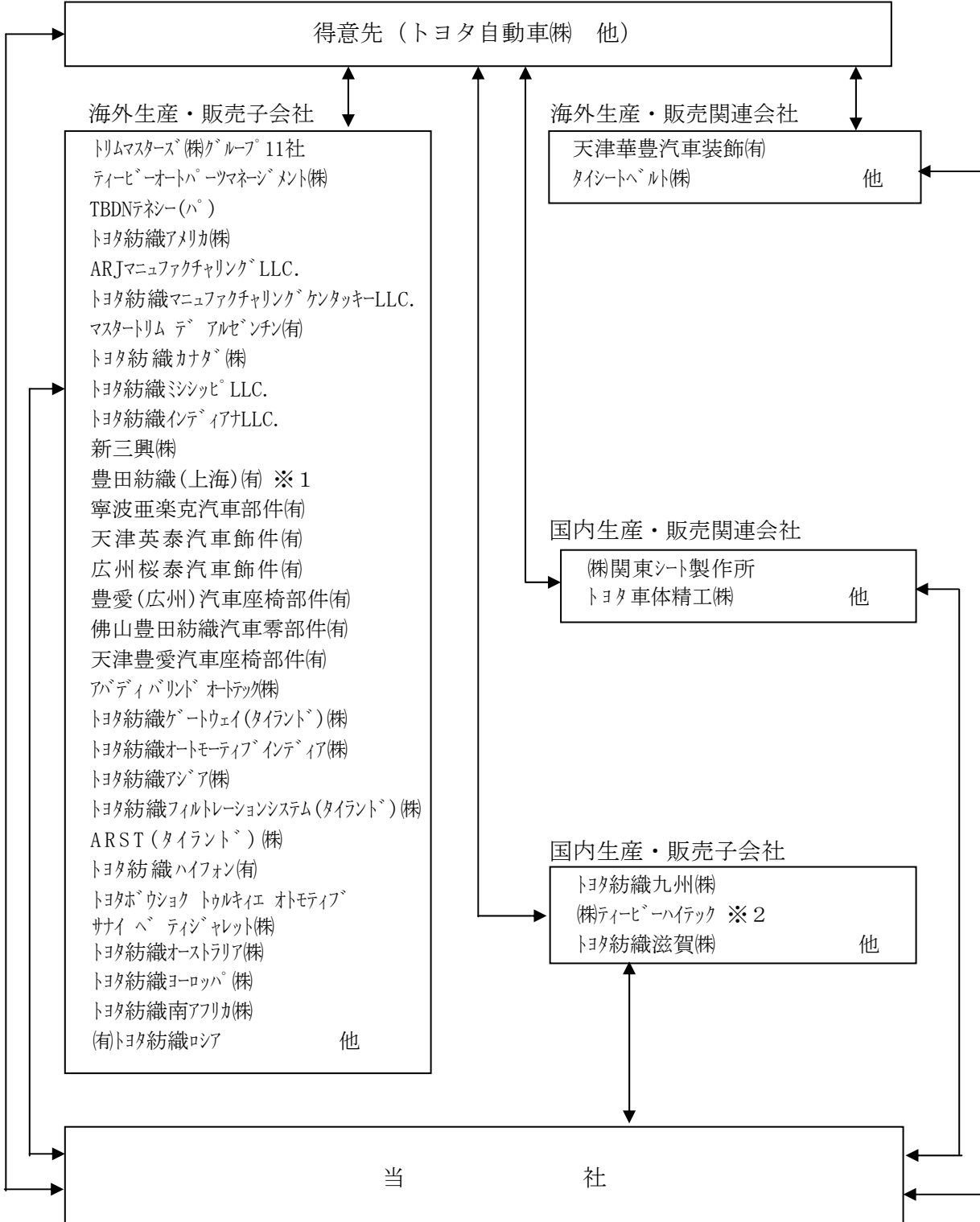
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ6円増配の1株につき15円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、創業90周年記念配当2円を加え、前期に比べ5円増配の1株につき20円とし、年間といたしましては前期に比べ11円増配の1株につき35円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、当期並の1株につき35円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、子会社73社および関連会社12社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※1 豊田紡織(上海)(有)は、平成20年2月29日をもって、豊田紡織(中国)(有)に商号を変更しております。
 ※2 その他事業の会社を表しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、2010年代半ばに「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンとし、その基盤を確立するため、2010年までを「第2の創業期」と位置づけ、真のグローバルカンパニーへの「足元固めのための取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」の両面から実力強化への施策を積極的に推進するとともに、次のとおり中長期的な経営戦略を展開してまいります。

①快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー(QCD)でNO.1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

②世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請(環境・エネルギー・健康)に応える商品を提供。

③グローバルな供給体制の確立

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制(開発・生産)の構築。
- ・QCD地域NO.1の実現。
- ・統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

これらの課題への取り組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

なお、2010年度経営目標は、連結売上高1兆4,000億円、経常利益率5%としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 期 (20.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	267,325	315,683	48,358
現金及び預金	50,918	70,421	19,503
受取手形及び売掛金	153,363	163,639	10,275
有価証券	10,571	22,883	12,312
たな卸資産	26,736	29,181	2,445
繰延税金資産	5,616	6,502	885
その他	20,726	23,652	2,925
貸倒引当金	△ 608	△ 598	10
固定資産	197,422	211,938	14,516
有形固定資産	164,723	175,872	11,148
建物及び構築物	57,956	63,330	5,373
機械装置及び運搬具	69,944	68,769	△1,175
工具器具備品	13,765	12,889	△ 876
土地	17,718	19,739	2,021
建設仮勘定	5,338	11,144	5,805
無形固定資産	3,944	7,316	3,371
のれん	—	2,702	2,702
その他	3,944	4,614	669
投資その他の資産	28,753	28,749	△ 4
投資有価証券	12,851	9,025	△3,825
繰延税金資産	11,890	15,021	3,131
その他	4,168	4,865	697
貸倒引当金	△ 156	△ 163	△ 7
合 計	464,747	527,622	62,874

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 期 (20.3.31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	236,935	239,138	2,203
支払手形及び買掛金	158,226	164,685	6,459
短期借入金	22,662	18,726	△ 3,936
1年内返済予定の長期借入金	1,293	162	△ 1,131
未払費用	27,089	27,779	689
未払法人税等	7,095	6,796	△ 299
製品保証引当金	2,280	2,143	△ 137
その他	18,286	18,845	559
固 定 負 債	30,015	61,603	31,588
長期借入金	6,214	37,020	30,805
退職給付引当金	20,008	20,037	29
役員退職慰労引当金	755	807	52
負ののれん	73	—	△ 73
その他	2,962	3,737	774
負 債 計	266,950	300,741	33,791
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	156,795	190,417	33,622
資本金	8,400	8,400	—
資本剰余金	9,104	9,125	21
利益剰余金	139,664	174,772	35,108
自己株式	△ 373	△ 1,880	△ 1,507
評価・換算差額等	4,056	△ 4,061	△ 8,118
その他有価証券評価差額金	1,937	1,254	△ 682
繰延ヘッジ損益	58	13	△ 44
為替換算調整勘定	2,060	△ 5,330	△ 7,390
新株予約権	16	155	139
少数株主持分	36,929	40,368	3,439
純 資 産 計	197,797	226,880	29,083
合 計	464,747	527,622	62,874

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)	増 減
売 上 高	1,082,755	1,233,789	151,033
売 上 原 価	995,095	1,122,775	127,679
売 上 総 利 益	87,659	111,013	23,353
販売費及び一般管理費	39,278	45,416	6,138
営 業 利 益	48,381	65,596	17,215
営 業 外 収 益	8,638	9,155	517
受取利息及び配当金	1,538	2,205	666
その他の営業外収益	7,099	6,949	△ 149
営 業 外 費 用	4,876	9,055	4,179
支 払 利 息	1,681	1,958	277
その他の営業外費用	3,195	7,096	3,901
経 常 利 益	52,143	65,696	13,553
特 別 利 益	1,030	1,604	574
固定資産売却益	99	—	△ 99
米国子会社の健康保険料返戻金	930	—	△ 930
中国子会社の過年度仕入修正益	—	1,604	1,604
特 別 損 失	2,283	—	△ 2,283
固定資産売却損	36	—	△ 36
米国子会社の過年度仕入修正損	2,246	—	△ 2,246
税金等調整前当期純利益	50,889	67,301	16,411
法人税、住民税及び事業税	15,991	17,008	1,017
法人税等調整額	△ 923	△ 2,963	△ 2,039
少数株主利益	5,716	12,535	6,819
当 期 純 利 益	30,105	40,720	10,614

連結株主資本等変動計算書

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	8,400	9,013	113,243	△ 229	130,428	2,050	—	800	2,851	—	33,263	166,542
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			△3,370		△3,370							△3,370
役員賞与(注)			△ 280		△ 280							△ 280
当期純利益			30,105		30,105							30,105
自己株式の取得				△ 219	△ 219							△ 219
自己株式の処分		58		54	113							113
株式交換による増加		32		20	53							53
持分法の適用範囲の変動			△ 32		△ 32							△ 32
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△ 113	58	1,260	1,205	16	3,665	4,887
連結会計年度中の変動額 合計	—	90	26,421	△ 143	26,367	△ 113	58	1,260	1,205	16	3,665	31,254
平成19年3月31日 残高	8,400	9,104	139,664	△ 373	156,795	1,937	58	2,060	4,056	16	36,929	197,797

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当 1,686百万円
役員賞与 280百万円

当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高	8,400	9,104	139,664	△ 373	156,795	1,937	58	2,060	4,056	16	36,929	197,797
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△5,611		△5,611							△5,611
当期純利益			40,720		40,720							40,720
自己株式の取得				△1,570	△1,570							△1,570
自己株式の処分		21		63	84							84
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△682	△44	△7,390	△8,118	139	3,439	△4,539
連結会計年度中の変動額 合計	—	21	35,108	△1,507	33,622	△682	△44	△7,390	△8,118	139	3,439	29,083
平成20年3月31日 残高	8,400	9,125	174,772	△1,880	190,417	1,254	13	△5,330	△4,061	155	40,368	226,880

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	50,889	67,301	16,411
減価償却費	29,377	32,940	3,562
有価証券評価損	3	9	5
貸倒引当金の増減額(減少：△)	305	62	△ 243
退職給付引当金の増減額(減少：△)	447	13	△ 434
受取利息及び受取配当金	△ 1,538	△ 2,205	△ 666
支払利息	1,681	1,958	277
為替差損益(差益：△)	△ 768	2,284	3,052
持分法による投資利益	△ 2,087	△ 1,811	276
固定資産売却益	△ 269	△ 605	△ 335
固定資産除売却損	962	976	14
売上債権の増減額(増加：△)	△ 17,719	△ 13,687	4,031
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 999	△ 3,969	△ 2,969
仕入債務の増減額(減少：△)	19,742	7,659	△ 12,082
役員賞与の支払額	△ 291	—	291
その他	5,205	△ 3,806	△ 9,012
小計	84,940	87,119	2,179
利息及び配当金の受取額	2,768	4,041	1,273
利息の支払額	△ 1,661	△ 1,646	14
法人税等の支払額	△ 13,890	△ 17,143	△ 3,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,157	72,371	214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,011	△ 50,372	△ 7,360
有形固定資産の売却による収入	1,508	2,139	630
投資有価証券の取得による支出	△ 1,397	△ 853	543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 3,059	△ 3,059
貸付金の回収による収入	274	324	50
預金預入れによる支出	△ 1,126	△ 1,131	△ 4
預金引出しによる収入	291	1,474	1,183
その他	△ 2,487	△ 957	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,948	△ 52,434	△ 6,486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,219	△ 2,009	△ 3,228
長期借入れによる収入	3,164	31,435	28,271
長期借入金の返済による支出	△ 4,501	△ 1,626	2,875
配当金の支払額	△ 3,366	△ 5,608	△ 2,241
少数株主への配当金の支払額	△ 2,398	△ 5,141	△ 2,742
少数株主に対する株式発行収入	104	489	384
その他	△ 106	△ 1,486	△ 1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,885	16,053	21,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	509	△ 3,799	△ 4,308
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額：△)	20,832	32,191	11,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,256	60,089	20,832
VII 現金及び現金同等物の期末残高	60,089	92,280	32,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 73 社 トヨタ紡織九州(株)、(株)ティービー・ハイテック、トヨタ紡織滋賀(株)、トリムマスターズ(株)グループ 11 社、
 ティービー・オートパーツマネージメント(株)、トヨタ紡織アメリカ(株)、ARJ マニュファクチャリング LLC.、
 トヨタ紡織マニュファクチャリング ケンタッキー LLC.、マスタートリム デ アルゼンチン(有)、
 トヨタ紡織カナダ(株)、トヨタ紡織ミシシッピ LLC.、トヨタ紡織インディアナ LLC.、新三興(株)、
 豊田紡織(上海)(有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、
 広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、アバティハブリッドオートテック(株)、
 トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株)、トヨタ紡織オートモーティブ インディア(株)、トヨタ紡織アジア(株)、
 トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)、ARST(タイランド)(株)、
 トヨタ紡織ハイフォン(有)、トヨタボウシヨク トウルキエ オトモティブ サイ ベー ティンジャレット(株)、
 トヨタ紡織オーストラリア(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、(有)トヨタ紡織ロシア 他
 なお、豊田紡織(上海)(有)は、平成 20 年 2 月 29 日をもって豊田紡織(中国)(有)に商号を変更して
 おります。

(2) 持分法の適用

関連会社 12 社 (株)関東シート製作所、トヨタ車体精工(株)、タイシートベルト(株)、
 天津華豊汽車裝飾(有) 他

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次の通りであります。

12月31日 寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、
 豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、
 天津豊愛汽車座椅部件(有)、新三興(株) 等 合計 19 社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

なお、トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株)は、当期より決算期を12月31日から3月31
 日に変更しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(固定資産の減価償却の方法)

償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年数、残存価
 額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置
 については経済的耐用年数を採用しております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した機械装置、車両運搬具および工具器具備品については、
 残存価額が取得価額の 5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 22 日提出)における記載から重要な変更
 がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

当期より当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより営業利益が 1,423 百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が 1,488 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(在外子会社等の財務諸表項目の換算方法)

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当期より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益および費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が 46,171 百万円、営業利益が 3,469 百万円、経常利益が 3,796 百万円、税金等調整前当期純利益が 3,781 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

当期より当社および国内連結子会社は、改正前の法人税法に定める基準と同一の残存価額による資産（主に建物・構築物）のうち平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより従来の方法によった場合に比べ、損益に与える影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	655,486	230,248	145,994	51,026	1,082,755	-	1,082,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,127	82	6,844	0	33,054	△33,054	-
計	681,614	230,330	152,839	51,026	1,115,809	△33,054	1,082,755
営 業 費 用	659,572	217,647	139,910	50,882	1,068,012	△33,637	1,034,374
営 業 利 益	22,042	12,683	12,928	143	47,797	583	48,381
資 産	267,028	90,610	88,672	31,608	477,920	△13,172	464,747

(2) 当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	718,287	233,474	212,228	69,798	1,233,789	-	1,233,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,002	61	9,743	579	41,388	△41,388	-
計	749,290	233,536	221,971	70,378	1,275,177	△41,388	1,233,789
営 業 費 用	729,506	225,819	190,387	65,276	1,210,990	△42,798	1,168,192
営 業 利 益	19,783	7,716	31,584	5,101	64,186	1,409	65,596
資 産	272,640	98,474	119,938	34,578	525,631	1,990	527,622

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
 アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド
 その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当期より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより営業利益が「日本」で1,423百万円減少しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当期から期中平均相場による換算に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高が「北中南米」で27,847百万円、「アジア」で12,515百万円、「その他」で5,808百万円増加しております。また、営業利益は「北中南米」で918百万円、「アジア」で1,794百万円、「その他」で755百万円増加しております。なお、「日本」については、セグメントに与える影響はありません。

3. 海外売上高

(1) 前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	233,548	142,231	52,977	428,758
連 結 売 上 高	-	-	-	1,082,755
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.6%	13.1%	4.9%	39.6%

(2) 当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	236,701	204,790	72,916	514,408
連 結 売 上 高	-	-	-	1,233,789
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	16.6%	5.9%	41.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ

そ の 他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当期から期中平均相場による換算に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高が、「北中南米」で28,238百万円、アジアで11,596百万円、「その他」で5,994百万円増加しております。

連結財務諸表、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)	
1. 1株当たり純資産額	858円86銭	1. 1株当たり純資産額	997円43銭
2. 1株当たり当期純利益	160円76銭	2. 1株当たり当期純利益	217円76銭
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160円70銭	3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	217円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 期 (19. 4. 1~20. 3. 31)
1. 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	30,105	40,720
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,105	40,720
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,272	186,995
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	69	178
(うち新株予約権 (千株))	(69)	(178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権の数 307個)	—————

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	144,867	167,848	22,981
現金及び預金	9,187	10,790	1,603
受取手形	5,138	251	△ 4,886
売掛金	95,378	104,732	9,354
有価証券	10,078	21,928	11,849
製材	1,731	1,628	△ 102
原料	3,500	3,868	368
仕掛品	3,505	5,686	2,180
貯蔵品	1,303	1,298	△ 4
前払費用	1,970	957	△ 1,013
繰延税金資産	4,538	5,005	466
短期貸付金	286	2,675	2,389
未収入金	7,965	8,532	566
その他	334	543	209
貸倒引当金	△ 53	△ 51	1
固定資産	141,836	165,758	23,922
有形固定資産	75,424	80,297	4,872
建物	27,078	29,602	2,523
構築物	2,344	2,668	324
機械装置	23,926	26,948	3,021
車両運搬具	438	522	83
工具器具備品	8,244	6,993	△ 1,250
土地	13,350	13,469	119
建設仮勘定	40	91	50
無形固定資産	320	327	7
借地権	269	269	—
その他	50	58	7
投資その他の資産	66,091	85,134	19,042
投資有価証券	4,126	3,528	△ 597
関係会社株式・出資金	40,168	59,860	19,691
出資金	103	105	2
長期貸付金	10,401	9,574	△ 827
長期前払費用	657	98	△ 559
繰延税金資産	10,164	11,524	1,360
その他	602	572	△ 29
貸倒引当金	△ 132	△ 130	2
合 計	286,703	333,607	46,904

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19.3.31 現在)	当 期 (20.3.31 現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	145,055	151,017	5,961
支 払 手 形	919	1,027	108
買 掛 金	110,814	118,892	8,077
1年内返済予定の長期借入金	625	—	△ 625
未 払 金	8,517	8,864	346
未 払 費 用	17,361	17,432	71
未 払 法 人 税 等	4,371	2,414	△ 1,956
製 品 保 証 引 当 金	1,928	1,805	△ 123
そ の 他	517	580	62
固 定 負 債	25,493	55,300	29,806
長 期 借 入 金	5,000	35,000	30,000
退 職 給 付 引 当 金	18,560	18,391	△ 168
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	688	728	40
預 り 保 証 金	1,245	1,180	△ 64
負 債 計	170,548	206,317	35,768
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	114,202	125,880	11,678
資 本 金	8,400	8,400	—
資 本 剰 余 金	9,104	9,125	21
資 本 準 備 金	9,013	9,013	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	90	112	21
自 己 株 式 処 分 差 益	90	112	21
利 益 剰 余 金	97,071	110,235	13,164
利 益 準 備 金	2,412	2,412	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	94,659	107,823	13,164
特 別 償 却 準 備 金	29	24	△ 5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	963	907	△ 55
別 途 積 立 金	74,913	85,913	11,000
繰 越 利 益 剰 余 金	18,752	20,978	2,225
自 己 株 式	△ 373	△ 1,880	△ 1,507
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,936	1,253	△ 682
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,936	1,253	△ 682
新 株 予 約 権	16	155	139
純 資 産 計	116,154	127,290	11,135
合 計	286,703	333,607	46,904

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (18.4.1~19.3.31)	当 期 (19.4.1~20.3.31)	増 減
売 上 高	678,259	744,861	66,601
売 上 原 価	639,147	703,277	64,130
売 上 総 利 益	39,112	41,583	2,471
販売費及び一般管理費	20,095	22,072	1,976
営 業 利 益	19,016	19,510	494
営 業 外 収 益	7,138	9,951	2,813
受取利息及び配当金	4,493	7,787	3,293
その他の営業外収益	2,645	2,164	△ 480
営 業 外 費 用	2,020	4,851	2,831
支 払 利 息	38	209	171
その他の営業外費用	1,982	4,642	2,660
経 常 利 益	24,134	24,610	476
特 別 利 益	99	—	△ 99
固定資産売却益	99	—	△ 99
特 別 損 失	16	—	△ 16
固定資産売却損	16	—	△ 16
税引前当期純利益	24,217	24,610	393
法人税、住民税及び事業税	7,998	7,211	△ 787
法人税等調整額	△ 672	△ 1,376	△ 704
当 期 純 利 益	16,891	18,776	1,884

株主資本等変動計算書

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	8,400	9,013	—	9,013	2,412	70	1,064	64,913	15,280	83,741	△229	100,925	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)						7			△7	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)						△48			48	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立							47		△47	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△148		148	—		—	
別途積立金の積立(注)								10,000	△10,000	—		—	
剰余金の配当(注)									△3,370	△3,370		△3,370	
役員賞与(注)									△190	△190		△190	
当期純利益									16,891	16,891		16,891	
自己株式の取得											△219	△219	
自己株式の処分			58	58							54	113	
株式交換による増加			32	32							20	53	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	90	90	—	△40	△101	10,000	3,472	13,330	△143	13,276	
平成19年3月31日残高	8,400	9,013	90	9,104	2,412	29	963	74,913	18,752	97,071	△373	114,202	
	評価・換算差額等												
	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計		新株予約権				純資産合計				
平成18年3月31日残高	2,049		2,049		—				102,975				
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)									—				
特別償却準備金の取崩(注)									—				
固定資産圧縮積立金の積立									—				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									—				
別途積立金の積立(注)									—				
剰余金の配当(注)									△3,370				
役員賞与(注)									△190				
当期純利益									16,891				
自己株式の取得									△219				
自己株式の処分									113				
株式交換による増加									53				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△113		△113		16				△97				
事業年度中の変動額合計	△113		△113		16				13,179				
平成19年3月31日残高	1,936		1,936		16				116,154				

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の積立	4百万円
特別償却準備金の取崩	24百万円
固定資産圧縮積立金の取崩	74百万円
別途積立金の積立	10,000百万円
剰余金の配当	1,686百万円
役員賞与	190百万円

当期 (19. 4. 1～20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	8,400	9,013	90	9,104	2,412	29	963	74,913	18,752	97,071	△373	114,202	
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立						11			△11	—		—	
特別償却準備金の取崩						△16			16	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△55		55	—		—	
別途積立金の積立								11,000	△11,000	—		—	
剰余金の配当									△5,611	△5,611		△5,611	
当期純利益									18,776	18,776		18,776	
自己株式の取得											△1,570	△1,570	
自己株式の処分			21	21							63	84	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	21	21	—	△5	△55	11,000	2,225	13,164	△1,507	11,678	
平成20年3月31日残高	8,400	9,013	112	9,125	2,412	24	907	85,913	20,978	110,235	△1,880	125,880	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,936	1,936	16	116,154
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,611
当期純利益				18,776
自己株式の取得				△1,570
自己株式の処分				84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△682	△682	139	△542
事業年度中の変動額合計	△682	△682	139	11,135
平成20年3月31日残高	1,253	1,253	155	127,290

役員の異動

(平成20年6月20日付予定)

(1) 代表取締役の異動
新任予定代表取締役

取締役会長 浦 西 徳 一 (現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長)

退任予定代表取締役

好 川 純 一 (現 取締役会長)
(相談役就任予定)

(2) その他の役員の異動
昇任予定取締役

専務取締役 栗 谷 本 強 (現 常務取締役)

取締役(専務待遇) 古 田 潔 (現 取締役(常務待遇))

新任取締役候補

常務取締役 飯 田 耕 次 (現 常務執行役員)

取締役(常務待遇) 桂 木 正 樹 (現 常務執行役員)
(TRIM MASTERS 株式会社 取締役社長)

取締役(常務待遇) 山 河 和 教 (現 トヨタ紡織九州株式会社 取締役社長)

取締役(常務待遇) 鈴 木 栄 次 (現 広州桜泰汽車飾件有限公司 董事)

取締役 徳 田 寛 (現 株式会社デンソー 専務取締役)

退任予定取締役

内 藤 正 (現 常務取締役)
(常勤監査役就任予定)

小 川 王 幸 (現 取締役)

新任監査役候補

常勤監査役 内 藤 正 (現 常務取締役)

非常勤監査役
(社外監査役) 濱 田 隆 一 (現 中部電力常任監査役)

退任予定監査役

横 内 則 之 (現 常勤監査役)
(顧問就任予定)

深 谷 紘 一 (現 非常勤監査役)

昇任予定執行役員

常務執行役員 上 田 広 司 (現 執行役員)

常務執行役員 清 水 匠 (現 執行役員)

常務執行役員 野 田 憲 一 (現 執行役員)

新任執行役員候補

み	よし	しげ	とし	
三	吉	茂	俊	(現 製品統括センター 参与)
ふ	もん	はる	お	(現 F P T 機器営業部 参与)
藤	門	治	夫	(現 グローバル事業部 参与)
と	しま		あつし	
豊	島		淳	(現 製品統括センター EPM)
よし	かわ	やす	し	
吉	川	靖	司	(現 経営企画部 部長)
さ	ばら		すぐる	
か	原		優	
き				
神				

退任予定執行役員

せん	ごく	いく	お	
千	石	郁	夫	(現 執行役員)
				(技監 就任予定)
お	ぜき	のぶ	ゆき	
尾	関	信	幸	(現 執行役員)
				(KYOEI ARACO 社長 就任予定)
にし	あか	よし	ひこ	
西	岡	義	彦	(現 執行役員)
				(TB テクノグリーン社長 就任予定)

以上